

アジア経済法令ニュース No.26-01

添付法令資料 1：韓国小・中等教育法（目次）

添付法令資料 2：中国环境保护税法（目次）

添付法令資料 3：インドネシア人移住労働者の派遣及び保護の実施における

行政制裁賦課手続に関する 2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国

移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No.4

（目次）

添付法令資料 4：保存法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 1 月 6 日（火）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 对外贸易法（修订）
25.12.27 公布 主席令第 67 号／26.03.01 施行

2 国家通用语言文字法（修订）
25.12.27 公布 主席令第 66 号／26.01.01 施行

3 民用航空法（修订）
25.12.27 公布 主席令第 65 号／26.07.01 施行

4 危险化学品安全法
25.12.27 公布 主席令第 64 号／26.05.01 施行

5 渔业法（修订）
25.12.27 公布 主席令第 63 号／26.05.01 施行

6 关于《中华人民共和国刑事诉讼法》第二百九十二条的解释
25.12.27 公布 全国人民代表大会常务委员会

7 增值税法实施条例
25.12.25 公布 国务院令第 826 号／26.01.01 施行

8 行政执法监督条例
25.12.17 公布 国务院令第 825 号／26.02.01 施行

9 关于部分民事案件管辖适用法律有关问题的批复
25.12.30 公布 最高人民法院 法释[2025]15 号／25.12.31 施行

10 关于修改《禁止垄断协议规定》的决定
25.12.09 公布 国家市场监督管理总局令第 111 号／26.02.01 施行

11 进口许可证管理货物目录（2026 年）
25.12.30 公布 商务部等公告 2025 年第 88 号／26.01.01 施行

- 12 出口许可证管理货物目录（2026年）
25.12.30 公布 商务部等公告 2025年第89号／26.01.01 施行
- 13 2026年度《两用物项和技术进出口许可证管理目录》
25.12.31 公布 商务部等公告 2025年第91号／26.01.01 施行
- 14 自动进口许可管理货物目录（2026年）
25.12.10 公布 商务部等公告 2025年第90号／26.01.01 施行
- 15 关于对进口牛肉保障措施调查的裁定
25.12.31 公布 商务部公告 2025年第87号／26.01.01 施行
- 16 关于原产于欧盟的进口相关乳制品反补贴调查的初步裁定
25.12.22 公布 商务部公告 2025年第83号
- 17 2026年度符合申领汽车、摩托车、非公路用两轮摩托车和全地形车出口许可证条件企业名单
25.12.26 公布 商务部等 商务部公告 2025年第85号
- 18 医疗器械出口销售证明管理规定（修订）
25.12.24 公布 国家药品监督管理局 2025年第126号／26.05.01 施行
- 19 关于实施《出口货物已补税/未退税证明》联网核查的公告
25.12.25 公布 海关总署等公告 2025年第256号
- 20 关于《入境货物检验检疫证明》电子版有关事项的公告
25.12.25 公布 海关总署公告 2025年第255号／同日施行
- 21 关于科学完善进出境生物材料检疫监管措施的公告
25.12.24 公布 海关总署公告 2025年第254号／25.12.30 施行
- 22 关于2026年实施大规模设备更新和消费品以旧换新政策的通知
25.12.29 公布 国家发展和改革委员会等 发改环资[2025]1745号
- 23 关于提质增效实施2026年消费品以旧换新政策的通知
25.12.30 公布 商务部等 商消司函 2025年第697号
- 24 2026年汽车以旧换新补贴实施细则
25.12.30 公布 商务部办公厅等 商办消费函 2025年第467号／26.01.01 施行
- 25 企业注销指引（2025年修订）
25.12.12 公布 国家市场监督管理总局等公告 2025年第52号
- 26 制止滥用行政权力排除、限制竞争行为规定
25.12.18 公布 国家市场监督管理总局令第115号／26.02.01 施行
- 27 关于发布通过备案的个人信息出境认证专业机构的公告
25.12.30 公布 国家互联网信息办公室
- 28 关于变更个人信息出境认证依据标准的公告
25.12.12 公布 国家市场监督管理总局等公告 2025年第53号／同日施行
- 29 关于报送未成年人个人信息保护合规审计情况的公告
25.12.29 公布 国家互联网信息办公室
- 30 关于规范网络名人账号行为管理的通知
25.12.25 公布 中央网络安全和信息化委员会办公室秘书局
- 31 传染病监测管理办法
25.12.28 公布 国家疾病预防控制局等 国疾控监测发[2025]17号／同日施行
- 32 互联网药品医疗器械信息服务备案管理规定
25.12.19 公布 国家药品监督管理局 2025年第123号公告／同日施行

- 33 关于发布优先审批高端医疗器械目录（2025 版）的通告
25.12.24 公布 国家药品监督管理局 2025 年第 48 号／同日施行
- 34 食品添加剂生产许可审查细则（2025 版）
25.12.23 公布 国家市场监督管理总局 2025 年第 55 号／同日施行
- 35 企业可持续披露准则第 1 号——气候（试行）
25.12.19 公布 财政部等 财会[2025]34 号
- 36 人民法院治理欠薪典型案例
25.12.31 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于开展有奖发票试点工作的通知
25.12.31 公布 财政部等 财建[2025]484 号
- 2 关于个人销售住房增值税政策的公告
25.12.29 公布 财政部等公告 2025 年第 17 号／26.01.01 施行
- 3 关于 2026 年关税调整方案的公告
25.12.26 公布 国务院关税税则委员会公告 2025 年第 11 号／26.01.01 施行
- 4 关于广告费和业务宣传费支出税前扣除有关事项的公告
25.12.22 公布 财政部等公告 2025 年第 16 号／26.01.01 施行
- 5 关于保险合同准则转换有关企业所得税处理事项的公告
25.12.22 公布 财政部等公告 2025 年第 15 号／26.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于境内企业境外上市资金管理有关问题的通知
25.12.24 公布 中国人民银行等 银发[2025]252 号／26.04.01 施行
- 2 关于跨国公司本外币一体化资金池业务有关事宜的通知
25.12.24 公布 中国人民银行等 银发[2025]251 号／同日施行
- 3 人民币跨境支付系统业务规则（修订）
25.12.19 公布 中国人民银行 银发[2025]248 号／26.02.01 施行
- 4 银行间外汇市场管理规定
25.12.16 公布 中国人民银行令[2025]第 13 号／26.02.01 施行
- 5 银行保险机构资产管理产品信息披露管理办法
25.12.22 公布 国家金融监督管理总局令 2025 年第 10 号／26.09.01 施行
- 6 关于部分规范性文件废止和宣布失效的通知
25.12.24 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]26 号

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.271-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行。ただし、公布の日から 1 か月経過後より前には施行されない。

- 2 ロシア連邦租税法典第2部第25.3章への変更の導入に関する 2025年7月31日付ロシア連邦法律No.275-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 ロシア連邦租税法典第1部第5条並びに第2部第284.4条及び第427条への変更の導入に関する 2025年7月31日付ロシア連邦法律No.286-FZ
2026年1月1日から施行
- 4 ロシア連邦租税法典第1部及び執行手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025年7月31日付ロシア連邦法律No.287-FZ
一部を除き、2025年11月1日から施行
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する政府の 2021年3月26日付第31/2021/NĐ-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2025年9月3日付第239/2025/NĐ-CP号議定／25.09.03 施行
- 2 費用及び手数料法を合一する合一文書
国会事務局の 2025年8月29日付第130/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 規画法を合一する合一文書
国会事務局の 2025年8月29日付第131/VBHN-VPQH号合一文書
- 4 住宅法を合一する合一文書
国会事務局の 2025年8月29日付第132/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 土地法を合一する合一文書
国会事務局の 2025年9月3日付第133/VBHN-VPQH号合一文書
- 6 投資法を合一する合一文書
国会事務局の 2025年9月4日付第134/VBHN-VPQH号合一文書

第5 韓国

- 1 総合不動産税法一部改正法
25.12.23 公布 法律第21224号／26.01.01 施行
- 2 刑法一部改正法
25.12.23 公布 法律第21231号／同日施行
- 3 刑事訴訟法一部改正法
25.12.23 公布 法律第21232号／26.06.24 施行
- 4 刑の執行及び収容者の処遇に関する法律一部改正法
25.12.23 公布 法律第21233号／26.12.24 施行
- 5 麻薬類管理に関する法律一部改正法
25.12.23 公布 法律第21236号／同日施行
- 6 憲法裁判所法一部改正法
25.12.23 公布 法律第21240号／同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Property Tax Act 1960 - Property Tax (Owner-Occupied Residential Premises) (Remission) Order 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 December 2025 and comes into operation on 1 January 2026.; No. S 842/2025

2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments on Economic and Technological Development Loans) (Amendment) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 December 2025 and

1. Paragraph 2(a) is deemed to have come into operation on 1 June 2011.
2. Paragraph 2(b) is deemed to have come into operation on 1 December 2014.
3. Paragraph 3 is deemed to have come into operation on 24 February 2015.
4. Paragraph 4 is deemed to have come into operation on 31 December 2021.

; No. S 844/2025

3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Shipping Enterprises — Section 13(4) Exemption) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 December 2025 and is deemed to have come into operation on 24 February 2015.; No. S 845/2025

4 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Shipping Enterprises — Section 13(4) Exemption) (Amendment) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 December 2025 and is deemed to have come into operation on 31 December 2021.; No. S 846/2025

5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption and Concessionary Tax Rate for Income from Life Reinsurance Business) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 December 2025 and

1. Regulations 4 and 5 are deemed to have come into operation on 1 January 2025.
2. Regulations 2 and 3 come into operation on 30 December 2025.

; No. S 868/2025

6 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption and Concessionary Tax Rate for Income from General Business) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 December 2025 and

1. Regulations 4 and 5 are deemed to have come into operation on 1 January 2025.
2. Regulations 2 and 3 come into operation on 30 December 2025.
; No. S 869/2025

7 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Insurance Brokers) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 December 2025 and are deemed to have come into operation on 1 January 2025.; No. S 870/2025

8 Income Tax Act 1947 - Income Tax (NTT DC REIT — Section 13(12) Exemption) Order 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 December 2025.; No. S 871/2025

9 Employment of Foreign Manpower Act 1990 - Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment No. 2) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 December 2025 and come into operation on 1 January 2026.; No. S 875/2025

10 Platform Workers Act 2024 - Platform Workers (Platform Work Associations) (Amendment) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 December 2025 and come into operation on 1 January 2026.; No. S 877/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 社会的重要食料品リストの承認に関するカザフスタン共和国貿易・統合化相の命令

2025年12月23日付No.362-nq／公布の日から10暦日の経過後に施行

2 行政制度の更なる改善に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令

2026年12月25日付No.1139／署名の日から施行

3 炭化水素及びウラン分野における鉱床利用の改善問題に係る「鉱床及び鉱床利用に関するカザフスタン共和国法典」への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2025年12月26日付No.243-VIII ZRK／一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行

4 租税及びその他の公課に関するカザフスタン共和国法典（税法典）への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2025年12月26日付No.244-VIII ZRK／一部を除き、2025年12月1日から施行

第14 ウズベキスタン

1 行政調達制度における競争環境及び透明性の確保に係る今後の措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2025年12月26日付No.UP-259／同月27日施行

2 電信通信機器の安全性に係る技術規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2025年12月30日付No.839／同日施行

3 ウズベキスタン共和国における汚職防止及び汚職対策制度の更なる改善に関するウズベキスタン共和国大統領令

2025年12月30日付No.PF-270／同日施行

4 事業主体の支援に伴う国民の雇用の確保及び高付加価値商品の生産の拡大に向けられたいいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025年12月25日付No.ZRU-1104／同日施行

5 2026年度の税務政策及び予算政策の基本方針の策定に伴ういくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025年12月25日付No.ZRU-1108／2026年1月1日から施行

6 2026年における祝日の期間内の追加休日の設定及び休日の振替に関するウズベキスタン共和国大統領令

2025年12月24日付No.UP-257／同日施行

第 15 トルコ

1 トルコ刑法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定第 631 号における変更の実施に関する法律

2025 年 12 月 24 日付 No.7571 同月 25 日官報 No.33118／一部を除き、公布の日から施行

2 トルコ共和国政府と中華人民共和国香港特別行政区政府との間の投資の相互促進及び保護に係る協定の批准に関する法律

2025 年 12 月 22 日付 No.7570 同月 27 日官報 No.33120／同日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国小・中等教育法（目次）

2 中国环境保护税法（目次）

3 インドネシア人移住労働者の派遣及び保護の実施における行政制裁賦課手続に関する 2025 年 1 月 9 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護省規則 No. 4（目次）

4 保存法の若干の条項の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聰 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二朗 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年24回発行）を通じて有償にて提供しております。